

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009～2011

課題番号：21652057

研究課題名（和文） 大学までの一貫教育を展望した小学校英語教育における保護者の関わり度の国際比較研究

研究課題名（英文） Data Analysis of Parents' Involvement in Primary-School English Language Education As a Consistent Process through University

研究代表者

森田 彰（MORITA AKIRA）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：60210168

研究成果の概要（和文）：本研究の第一の目的は、小学校英語活動（教育）における家庭での学習補助、つまり家庭での保護者の関わり度に関し、アンケートを作成し、量的データを収集・分析することである。このため、2009年度にアンケート項目を策定した。2010年度にパイロット調査を福島県（郡山市）で行うべく各関係者と調整を行ったが、これは、予想外に複雑なプロセスを要した。さらに、2011年の東日本大震災によってパイロット調査の実行が不可能となってしまった。しかし、研究は続行し早大系属小学校での調査を行う予定である。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is: through the use of a detailed questionnaire to parents of primary school children, to collect quantitative data about the extent that they will be involved in English language education to help their children learn English at home. In order to collect the necessary information, we devised a suitable questionnaire in 2009, focusing on parental attitudes toward primary school English language education. In 2010, we took various measures needed to gain the approval of the respective authorities and subjects to allow a questionnaire to be issued for a pilot survey in Fukushima. Although the great earthquake in 2011 prevented us from continuing with our plan, we will conduct the survey at Waseda University's attached primary school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	0	800,000
2010年度	1,000,000	0	1,000,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	210,000	2,710,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：早期英語教育、大学までの一環教育、保護者、学習環境

1. 研究開始当初の背景

2012年度に始まる小学校外国語（英語）活動は、あらたな教育活動とだけ考えても、児童だけでなく、学校、教員、保護者も含む小

学校教育に関係する全ての者にとって初めての経験であるが、単にそれだけに留まらず、小学校教育史上初めてとなる外国語の導入である。そのための準備は、学校側に関して

は、英語特区の選定・実施等 10 年以上に亘って十分とは言えないまでも様々な施策がなされ、経験が蓄積されて来ていた。しかしながらこれに比べ、小学校教育の小さからぬ当事者である保護者に関しては、十分に考慮されているとは感じられなかった。また、小学校外国語（英語）活動が、半数に近い学童のその後 10 年におよぶ外国語学習の出発点であるとの視点に立った包括的な研究活動も十分とは言えないと感じられた。そこで、我々は、学童の学習環境構築のために特に保護者への支援プログラム開発が必要であると感じ、それに向けまず、国内外での基礎調査を行おうとした。保護者支援プログラムの必要性は、主に次の二つに起因する。

(1) 早期教育段階、特に小学校においては、保護者が学習者と学習環境の構築に大きな影響を与え、しばしばそれが、長期にわたる学習習慣に影響する。

(2) 自己の体験と比較し得ない新しい経験である小学校外国語（英語）教育に関しては、保護者の側にも温度差が存在する。

また、本研究に先立ち、早稲田大学教育総合研究所の公募研究費を獲得するなどして、英語特区である福島県郡山市教育委員会、東京都文京区教育委員会関係者と情報を交換し、データ収集に関する方策を策定中であった。また、その間同時に先行研究の調査にもあたっていた。

2. 研究の目的

小学校外国語（英語）活動を大学までの一貫した学習環境の構築の最初の段階と考え、学習者がより安定し、効果的な学習を行える学習環境としての家庭（保護者）支援プログラム開発の前提となるデータ（主として量的データ）を多地点で収集し、分析すること。なお、本研究では、その扱う外国語は英語を想定しこれを行う。

3. 研究の方法

本研究の方法の骨子は以下の通りである。

(1) 日本国内外の先行研究の調査

国内の先行研究調査については、大学および研究機関の図書館、ウェブ等で行う。

また、海外での先行研究は、機会を捉えて、アジアまたは、ヨーロッパの研究機関、図書館等で行う。

(2) 静 哲人(2002)、Seliger (1989) および文部科学省『指導要領』（2008）を参考にし、まず、量的データを収集するためのアンケート項目を策定する。これについては、以下を測定するものとした。

- 小学校英語教育に対する期待と不安
- 小学校英語教育の到達目標と教授法
- 保護者の英語学習歴
- 保護者の英語観、英語のヴァリエーション

ョン、スタイル等に関する知識

- 小学校英語教育への保護者の関わり度（他の教科とも比較して）

なお、b. については、あまりに専門的用語は避けるが、特に用語説明を行わずに問うようにした。また、逆に、e. については、メタ言語的能力を必要としない問いにした。さらに、保護者の関わり度については、以下を問う項目を入れた。

- ・学校での学習に関するもの
- ・塾など学校外の学習に関するもの
- ・保護者自身の家庭での関わり度（自身が教えることなど）について

(3) 策定したアンケートにより 1 地区においてパイロット調査を行う。

(4) パイロット調査の結果に基づき、アンケート項目を修正する。

(5) 量的データを収集するアンケートとともに、質的データを収集するためのインタビューアンケートも策定する。

(6) 収集したデータを統計的に分析し、知見を得る。

(7) 保護者支援プログラムのあり方について検討する。

(8) 研究成果の発表は、データがまとまった段階で、適宜行う。

4. 研究成果

(1) 国内の先行研究には、文科省、ベネッセ等に、少数のアンケート調査に保護者へのもの、また保護者を項目に含むものがあるが、十分な情報を提供してくれているものとは言えなかった。

海外では、2 度に亘って英国で初等教育における、特にフランス語の学習について調査した。聞き取りによれば、保護者の関わり度はそれほど大きなものとは言えなかった。

(2) 2009 年度から 2010 年度にかけて策定したアンケート項目は、以下のようなものになった（森田：2011）。

A 群： 保護者に関する項目 7 問

学童との続柄、年齢、居住年数、最終学歴、英語圏での長期滞在経験、母語、家庭での使用言語について。

B 群： 保護者の英語認識に関する項目 10 問
得意、苦手の意識、自身が習得したい英語技能、検定試験受験経験、学習履歴（習慣）、成果をあげる学習時間数など。

C 群： 保護者の小学校英語教育への期待・不安に関する項目 5 問

小学校の英語活動（教育）への期待、活動の目的、不安とその理由など。

D 群： 保護者の関わり度に関する項目 10 問
家庭や放課後での英語活動の補習、宿題など家庭学習の必要性、家庭学習補助への姿勢と範囲、教科書の必要性、指導しにく

いと思えるものなど。

E 群：保護者の他教科への関わり関する項目 6 問

宿題への関わり、アドバイスなどとその頻度、学習補助を行う教科、塾へ通わせているかなど。

F 群：保護者の保護児童に関する項目 4 問
学童の学習姿勢に関し、それをどう評価するかなど。

(3) 福島県郡山市教育委員会からは、既に 2007 年に、この科研費での研究課題に先立つ早稲田大学教育総合研究所から助成を受けたプロジェクトでの調査に協力できる旨了承を得ていたので、上記アンケートを用いて、同市内の 3 地区、すなわち、商業地区（市中心街）、郊外住宅地区、郊外農業地区の小学校を各 1 校選定し、パイロット調査を行うために、教育委員会、関係者を通じ校長会などとの調整を始めた。

しかしながら、保護者のプライバシーに関するアンケート項目に関し調整に手間取ったことが最大の理由であったが、2010 年度中にパイロット調査を行えなかった。そのため、パイロット調査は 2011 年度の 1 学期にまず、5 年生の保護者に行う方向となった。

アンケート項目の研究者側の策定は 2010 年の末までに済ませ、それらについては、上記のように森田（2011）に発表した。

しかしながら残念なことに、2011 年 3 月に起こった東日本大震災で、福島県・郡山市も少なからぬ被害を被り、特に 1 学期には学校現場にかなりの混乱が生じ、このパイロット調査もさらに延期せざるを得なくなってしまった。この状況は同年度夏、2 学期になっても好転しなかった。このため、アンケートの修正は、関係者と研究者の調整の中で行うこととなった。

2011 年度末に至っても、状況に大きな変化がなかったため、森田が外国語（英語）活動導入のカリキュラムに関しアドバイスをしていた、早稲田大学系属早稲田実業学校初等部でパイロット調査が行えないか調整に入ることとなった。同校では、諸条件に関し前向きに検討してもらえ、パイロット調査実施の内諾を得ることができた。

同校初等部におけるパイロット調査は、2012 年度のできるだけ早い時期に行うこととなったが、郡山市における状況が好転すれば、同地においても同じアンケートを用いて調査を行うこととなった。

(4) 量的データを収集するアンケートの調査を延期せざるを得なかった間に、質的データ収集のためのインタビュー用の質問項目について検討を行った。

ここでは、ある程度のプライバシーに関し

ても被験者の了承を得ることを前提としているので、被験者の学（習履）歴など、それに踏み込んだ質問ができないか、検討した。かつその中で、保護者の英語力がある程度客観的に知ることが重要であることに研究者の意見が一致し、インタビュー中にどのようにそれを測るかが検討された。結論としては、英語の基本的な語彙や表現について、どのように指導していくつもりか、などといった質問をして、メタ言語的知識も測りながら英語力を推し量る程度に留めることになったが、この問題は、将来の課題として残った。

なお、研究成果の一部は、2012 年 1 月に東京大学駒場キャンパスで行った KAL・TALK 合同研究会における招待講演「英語教育の総体」で発表した。また、その後の研究成果は、2012 年 5 月 26 日の日本英文学会における招待講演「英語教育：目的・教材・教育法・評価のあり方」においても発表する予定である。

(5) 保護者支援プログラムについては、パイロット調査の結果が出来次第検討を開始することとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

① 森田 彰「小学校英語教育における保護者の関わり度に関する基礎調査」、『早稲田教育評論』査読有り、25 巻第 1 号、早稲田大学教育総合研究所、2011 年 3 月、pp. 163-172、p. 194.

〔学会発表〕（計 2 件）

① 森田 彰「英語教育：目的・教材・教育法・評価のあり方」招待発表、第 84 回大会、日本英文学会、2012 年 5 月 26 日。

② 森田 彰「英語教育の総体」講演、2011 年度 KAL・TALK 合同研究会、東京大学駒場キャンパス、2012 年 1 月 22 日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田 彰 (MORITA AKIRA)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号：60210168

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

ミラー、ジェフリー (MILLER JEFFREY)
白鷗大学・教育学部・教授
研究者番号：40326939
杉本 香織 (SUGIMOTO KAORI)

文京学院短期大学・助教

研究者番号：70409613

原田 慎一 (HARADA SHINICHI)

国際短期大学・国際コミュニケーション
学科・専任講師

研究者番号：90598830

熊木 秀行 (KUMAKI HIDEYUKI)

東海大学・外国語教育センター第一類・
特任講師

研究者番号：20609432

(4) 研究協力者

江連 敏和

文教大学・情報学部・非常勤講師

研究者番号：なし

その他、東京都文京区教育委員会関係者、
福島県郡山市教育委員会関係者、沖縄県教育
委員会関係者に協力を得ている。

(以上)